㊂

愛知県知事　大　村　秀　章　殿

県の個人県民税の減税の実施について

知事は県議会や記者会見で平成２６年度から個人県民税を減税されることを表明され、そのための財源の一部として平成２５年度当初予算で基金への積立を６０億円計上いたしました。

そして、実施に当って重要となる減税の範囲や率及び規模などは、今後検討して平成２５年度中に決定することとされております。

県の個人住民税は、市町村の住民税の徴収に合わせて一括徴収を行っております。減税によって課税システムの修正などが必要となってまいりますが、短期間での修正などは困難であります。

また、最近の県内市町村の財政状況は引続き厳しい状況が続いており、県の減税によって県民サービスの低下や市町村に対する補助金等の支援策の減額など大変心配をするところであります。

そこで、県におかれては、減税の実施に当たって、県内市町村行政に影響の出ないよう下記事項に特段の配慮をしていただくよう強く要望いたします。

記

１．市町村の住民税課税システムの修正などは短期間の実施は困難なため、早めの情報提供をすること。又、課税システムの修正など必要となる経費は全額県が負担すること。

２．減税の実施によって、県民サービスの低下や市町村に対する補助金等の支援策の減額など影響の出ないようにすること。

平成２５年3月２９日

愛知県市長会
会長　　山　脇　　実

愛知県町村会
会長　　横　山　光　明